

□■レポート■□

「日本における光化学オキシダント等の 挙動解明に関する研究」研究会について

平成17年1月20日、21日、京都駅近くのキャンパスプラザ京都において、「日本における光化学オキシダント等の挙動解明に関する研究」の研究会が開催され、全国環境研協議会会員機関や国立環境研究所等の39機関から57名の参加がありました。

本研究は国立環境研究所が、複数の全国環境研協議会の会員機関と行う共同研究(C型共同研究)として実施しています。

第1次の共同研究は、島根県から提案された「西日本及び日本海側を中心とした地域における光化学オキシダント濃度等の経年変動に関する研究」が平成13年度からの3箇年計画で行われ、平成16年3月に報告書が作成されています。当初、参加は13機関でしたが、徐々に増え、終了時には20機関に達しました。

第2次の共同研究は、平成16年度から第1次の共同研究の内容を引き継ぎながら、「日本における光化学オキシダント等の挙動解明に関する研究」として京都府保健環境研究所が事務局となり、32機関が参加して開始しており、今回はその第2回目の研究会として開催しました。

国内における光化学オキシダント濃度は恒常的に環境基準を達成しておらず、平均濃度も年々増加の傾向にあります。今回は考えられる要因を次の7項目を掲げ、7グループに分かれて共同解析することにしました。

- ①海陸風前線の到達時間、距離及び濃度
- ②ヒートアイランドが発生したときの影響
- ③日没後もオキシダント濃度が下がらない原因
- ④NO_xおよびSPM等との関係
- ⑤大陸からの移流又は成層圏オゾンからの流れ込みと光化学反応
- ⑥平均気温・日射量との関係
- ⑦測定器の誤差、継続性等の検討

本研究会では、各参加機関の実状を把握するために、国立環境研究所が開発した大気汚染データ

集計・解析プログラムを活用し、各自治体の状況を報告した後、各グループリーダーが解析の進め方を示し、協議を行い、更にこの内容に基づきグループごとに解析手順を検討しました。今後の解析方法については熱心な議論が続き、当初予定した時間を大幅に超えました。平成17年度からは新たに参加を申し出ている機関も多く、光化学オキシダントの挙動に対する関心の高まりを強く感じた2日間でした。

研究会の内容は次のとおりでした。

司会 京都府保健環境研究所 筒井 剛毅
○第1日目(1月20日 13:00~17:00)

(1)あいさつ

国立環境研究所PM_{2.5}・DEPプロジェクトリーダー
若松 伸司

京都府保健環境研究所長 中川 雅夫

(2)「関東地域における光化学大気汚染の経年変動の数値解析」及び「関東地域大気汚染予報システムの開発」

国立環境研究所 大原 利眞

(3)「最新の数値モデルを用いた関西域の大気質研究について」

国立環境研究所 菅田 誠治

(4)「黄砂時の日本列島スケールでの粒子濃度変化—大気汚染常時測定データの解析—」

国立環境研究所 早崎 将光

(5)「日本国内におけるオゾン測定の較正基準統一化のためのパイロットスタディ提案」

国立環境研究所 谷本 浩志

(6)「大気環境時間値データの整備・提供について」

国立環境研究所 宮下 七重

(7)各機関の解析結果の発表報告

○第2日目(1月21日 9:00~17:00)

(1)各機関の解析結果の発表報告

(2)今後の研究の進め方(各グループリーダー)

(3)各グループ会議

(京都府保健環境研究所 山川 和彦)